平成 23 年度事後評価・決算　　　　　平成 24 年 6 月 1 日作成

事務事業マネジメントシート

事務事業名	雲南夢ネット運営事業（デジタル化整備事業）	所属部	政策企画部	所属課	情報政策課
政策名	総合計画体系　〈Ⅱ〉環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり≪定住環境≫	所属G	情報政策G	課長名	三原修三
施策名	〈06〉地域情報化の推進	担当者名	白築　輝二	電話番号	0854-40-1015
				（内線）	3521
基本事業名	〈016〉情報通信（技術・手段）の整備促進	予算科目	会計 0 1　款 1 0　項 0 5　目 5 5　中事業 2 9		雲南市・飯南町事務組合負担金（CATV）

1 現状把握の部

（1）事業概要

①事業期間	②事業の内容（期間限定複数年度事業は全体像を記述）	③開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか？）
☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返（　　年度～） ☑ 期間限定複数年度（ 21 年度 ～ 25 年度）	H21年度 雲南市エリア内受信点整備（大東町、三刀屋町 2箇所）及びOFDM変調機器整備、自主放送自動送出装置 H22年度 広島HTV地デジ受信点整備・取材用機材・デジアナ変換 H23年度 データ放送システム 平成24年度 スタジオ・調整室他　平成25年度 中継システム	・2011年（平成23年）7月、アナログ放送が終了し、デジタル放送に切り替わるため、雲南市・飯南町事務組合のケーブルテレビ施設・設備のデジタル化を行う。

（2）トータルコスト

①事業費の内訳（概要）

雲南市・飯南町事務組合負担金　23，484千円
・データ放送整備　　21，930千円
・デジタルカメラ　　1，554千円

②延べ業務時間の内訳（業務の流れ等）

①雲南夢ネットデジタル化協議
②実施計画の調整、予算協議
③事業実施確認、負担金の支弁

		単位	21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（計画）	25年度（計画）	全体計画
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円	51,170					51,170
	地方債	千円		9,100		45,000	25,000	9,100
	その他	千円	34,089					104,089
	一般財源	千円	1	6,669	23,484	5,000	5,000	40,154
事業費計（A）		千円	85,260	15,769	23,484	50,000	30,000	204,513
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	267	403	157			
	人件費計（B）	千円	1,018	1,567	619	0	0	
トータルコスト(A)＋(B)		千円	86,278	17,336	24,103	50,000	30,000	

（3）事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段

① 主な活動

23年度実績（23年度に行った主な活動）

・自主放送におけるデータ放送の整備（庁内検討会議を設置し協議） 1式
・デジタルカメラの購入 2台

24年度計画（24年度に計画している主な活動）

・スタジオ及び調整室のハイビジョン化整備

⑤ 活動指標（指標名）	単位	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	最終（目標）
ア CATV加入者件数	件	13,148	13,199	13,166			
イ CATV加入世帯数	世帯	12,250	12,292	12,286			
ウ STB契約世帯	世帯	514	1,995	2,603			
エ CSデジタル放送契約数	件	439	1,981	2,500			
オ 地上デジタル放送チャンネル	波	6	6	6			

目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

市民

⑥ 対象指標（指標名）	単位	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	最終（目標）
ア 人口（推計値）	人	42,428	41,927	41,159	41,454		
イ 世帯数（3月末住基世帯）	世帯	13,658	13,667	13,647			

③ 意図（対象がどのような状態になるのか）

・ケーブルテレビの施設・設備を地上デジタル放送に対応する。
・自主放送をデジタル化し、県内テレビ局との連携を図り、市内の情報格差を是正する。
・市民へ行政情報（地域情報含む）を提供する。

⑦ 成果指標	単位	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	最終（目標）
ア ケーブルテレビ加入率	%	89.7	89.9	89.8			
イ STB設置世帯割合	%	3.8	14.6	19.0			
ウ							

上位目的

④ 結果（どんな上位目的に結び付けるのか）

高度情報通信環境を利活用する。

⑧上位成果指標	単位	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	最終（目標）
ア ケーブルテレビ加入率	%	89.7	89.9	89.8			
イ							

（4）事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	②この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
平成23年7月にアナログ波が停波した。平成23年4月のCS放送のデジタル移行により全てデジタルで再送信している。 自主放送は、データ放送等デジタル化を図ったが、アナログ画質で送信しており、ハイビジョン化が急がれるところである。	自立した再送信機能が整備できるまでは、ケーブルテレビ事業者のネットワークにより、地上デジタル波を加入者に提供してきた。	デジタル放送移行対応のための市民への周知（市民、議会）

事務事業名	雲南夢ネット運営事業(デジタル化整備事業)	所属部	政策企画部	所属課	情報政策課

２ 評価の部(SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

	項目	評価
目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 地上デジタル放送への移行は、国の方針に基づく施策である。 テレビのアナログ放送は、平成23年7月に終了している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 ケーブルテレビ事業は、一部事務組合で運営しているが、収支で利益が発生した場合も内部留保(基金等の積立)することなく全額市に還元していることから、デジタル化整備を含む施設・設備の整備に要する費用は、市が負担しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 ケーブルテレビ事業の対象が「市民」である。デジタル化による高機能を新たな行政サービスの提供に活用する場合、特定の対象に限定することはある。 「意図」については、デジタル高機能を活用することで今後拡大していく。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 デジタル化による高機能を活用すれば、新たな行政サービスの展開も可能である。 ケーブルテレビが提供する情報の拡大とサービスの向上が課題である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止した場合、デジタル化による高機能なサービスが市民に提供できなくなる。また、国の政策とも相反することになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段，事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似する事業は無い。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 一部事務組合において、整備費用の圧縮に取り組んでいる。整備内容も県内事業者と連携し圧縮に努めている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か？成果を下げずに正職員以外や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 施設の整備等は、雲南市・飯南町事務組合の共同事務として実施していることから、市の業務に負担となることはない。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 テレビ受信機の形態によってサービスを享受できない市民もいるが、基本は全ての世帯を対象に実施している。

３ 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

⇒

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

デジタル化による高機能なサービスを市民に提供するためには、まず市民に自主放送を視聴していただくことが重要で、そのためには自主放送番組の制作を充実させなければならない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携
☑事業のやり方改善(有効性改善) ☐事業のやり方改善(効率性改善)
☐事業のやり方改善(公平性改善) ☐現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

ケーブルテレビの自主放送チャンネルの形態と番組の充実
CS放送等デジタル放送番組を充実し、加入者を拡大する。
現状の市民サービスの維持を前提とした場合、民間事業者の参入が困難なことから、引き続き事務組合における経営の合理化を進めていく。

(4) 改革・改善による期待成果

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

自主放送チャンネルの視聴者、基本サービス以外の有料テレビサービス等の加入者の拡大が、投下した費用の成果を向上させることになる。

雲南市(H22年4月改正版)ver.1.1